

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日  
上場取引所 JQ

上場会社名 イハラサイエンス株式会社  
コード番号 5999 URL <http://www.ihara-sc.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統轄室長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月21日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月22日

(氏名) 中野琢雄  
(氏名) 杉山勝美  
配当支払開始予定日

TEL 03-5742-2701  
平成22年6月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,556	△38.6	250	△82.5	459	△67.5	256	△64.8
21年3月期	10,673	△22.7	1,426	△48.5	1,411	△47.2	727	△50.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	21.74	—	3.7	4.0	3.8
21年3月期	57.45	—	10.2	11.4	13.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △0百万円 21年3月期 △0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	11,540	6,966	60.4	591.11
21年3月期	11,637	6,937	59.6	588.59

(参考) 自己資本 22年3月期 6,966百万円 21年3月期 6,937百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	586	△190	△402	4,687
21年3月期	1,569	△254	△1,198	4,694

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	20.00	20.00	235	34.8	3.5
22年3月期	—	—	—	10.00	10.00	117	46.0	1.7
23年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00		16.8	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,000	42.5	720	—	720	1,651.0	425	4,580.7	36.06
通期	9,000	37.3	1,800	619.7	1,800	292.0	1,065	315.7	90.37

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 14,000,000株 21年3月期 14,000,000株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 2,214,666株 21年3月期 2,214,104株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,941	△37.9	186	△87.5	403	△73.1	235	△68.6
21年3月期	9,568	△20.7	1,489	△36.7	1,495	△34.8	749	△39.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	19.96	—
21年3月期	59.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	10,528	6,377	60.6	541.10
21年3月期	10,583	6,370	60.2	540.52

(参考)自己資本 22年3月期 6,377百万円 21年3月期 6,370百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,760	51.1	688	—	688	1,064.5	740	—	62.79
通期	8,450	42.2	1,720	820.2	1,720	326.8	1,350	474.0	114.55

※第2四半期累計期間当期純利益対前年同四半期増減率は、16373.4%であります。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は3ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、2008年秋以降の金融危機や世界的な経済不況からどう立ち直りを図っていくかが大きな課題となりました。上半期においてはエコカー減税、テレビ買い替え促進のエコポイント制度などの景気刺激策が打たれ、一定の効果は見られたものの失業率の高止まり、設備投資の低迷、消費者物価の続落等により、デフレスパイラルから抜け出すことができませんでした。下半期に入り高度成長を続ける中国及び新興国への自動車・半導体関連の堅調な伸びに支えられ、生産の回復とともに設備投資も下げ止まりを見せるなど景気は緩やかな回復基調にあり、企業収益も上方修正に転じました。しかしながらその水準は、大方前連結会計期間までの水準に戻っておらず、資源高・円高及び各国の景気刺激策の息切れ等の不安要素もあり、なお先行き楽観を許さない状況にあります。

当社グループの主要な市場である半導体・液晶製造装置関連市場や建設機械を中心とする市場におきましても、堅調な回復基調が期待できる一方、工作機械やその他産業機械業界においては今なお先行きの不透明な状態が続いております。

このような状況の中で当社グループは、上半期においては前連結会計期間に比べ50%を超える受注減に直面することになりましたが、全社をあげてムダ排除を中心とする徹底した生産性向上に取組み、お客様のいかなる少量注文・大量注文にもお応えできる体制を整えてまいりました。さらに、この変化対応力の強化が利益を生む収益構造へと企業体質を変革させることになりました。

その結果、当社グループの売上高は65億56百万円（前年同期比38.6%減）、営業利益は2億50百万円（同82.5%減）、経常利益は4億59百万円（同67.5%減）、当期利益は2億56百万円（同64.8%減）となりました。

#### ②次期の見通し

当社グループの主な市場である半導体・液晶製造装置関連市場や建設機械業界は、中国・アジア向け輸出に支えられ、堅調な回復ぶりを示している一方、工作機械やその他産業機械においても明るさを取り戻しつつあります。しかし、過熱気味の中国経済の先行きには万国博覧会以降減速の見方や、欧州各国には財政不安、さらに新興国には金融引き締めの可能性が取り沙汰されるなど、本格的な景気回復にはまだ不透明感を残しております。

このような状況の中で当社グループは、経済環境の急激な変動に対応し、いかなる受注にも納期遅れを出さない生産体制を続けてまいります。また、お客様に真に役立つ製品と最適配管システムの開発に注力し市場の拡大を図ってまいります。

次期の業績予想といたしましては、連結売上高90億円（前年同期比37.3%増）、営業利益17億30百万円（前年同期比591.7%増）、経常利益18億円（同292.0%増）、当期純利益10億50百万円（同309.9%増）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローで5億86百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローで1億90百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローで4億2百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より6百万円減少しました。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は5億86百万円（前年同期比62.6%減）でありました。この減少の主な要因は、税金等調整前当期純利益が4億53百万円と前連結会計年度に比べ9億6百万円（66.7%）減少したものの、棚卸資産の減少による2億24百万円増加、仕入債務が2億31百万円増加したことによるものであります。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は1億90百万円（前年同期比25.2%減）でありました。この減少の主な要因は、固定資産取得による支出1億84百万円であります。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は4億2百万円（前年同期比66.4%減）でありました。この減少の主な要因は、社債発行による収入4億94百万円、社債の償還及び長期借入金の返済による支出6億61百万円、配当金の支払い2億34百万円であります。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
自己資本比率	44.5%	51.7%	56.1%	59.6%	60.4%
時価ベースの自己資本比率	224.4%	171.3%	77.4%	43.4%	49.0%
債務償還年数	1.5年	1.1年	1.3年	1.5年	3.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	70.5	68.5	66.9	56.4	22.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

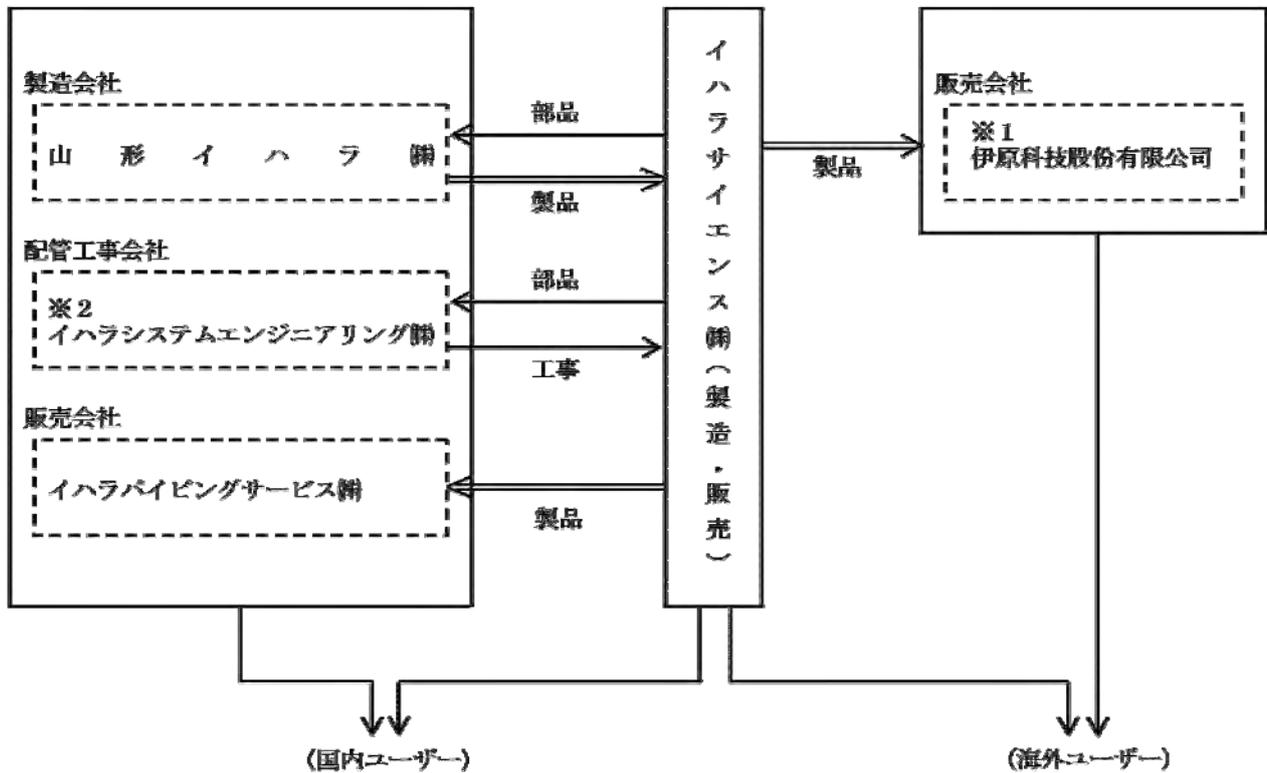
当社グループは株主の皆様の利益を最も重要な課題のひとつと考え、企業体質の強化と今後の事業展開に備える内部留保の確保を考慮した上で、業績に応じた株主配当を実施していくことを基本としております。

当期の配当金につきましては、平成22年5月12日開催の取締役会において、1株につき10円と決議させていただきました。また、次期配当につきましては15円を予想しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績は変動しており、過年度における経営成績は必ずしも将来における業績を示唆しているものではないことに留意する必要があります。当社グループにおいては、事業を取り巻く様々なリスクの発生を防止あるいはリスクヘッジをすることによりリスクの軽減を図っております。しかし、半導体関連市場に見られるような急激な需要の変化、各種素材の高騰、日本及び世界経済の全般的な状況、重大な品質トラブル及び大規模な災害の発生など、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響が及ぶ可能性があります。

## 2. 企業集団の状況



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法適用会社

※2 イハラサイエンス㈱は平成22年4月1日にイハラシステムエンジニアリング㈱を吸収合併しております。

## 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題  
平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ihara-sc.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ）)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

- (2) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

有価証券上場規定第8条の3及び適時開示規則第10条3項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する考え方及びその整備状況」において、記載した事項と本項目に関する記載事項とが重複しているため開示を省略しております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,694	4,687
受取手形及び売掛金	1,591	1,761
商品及び製品	341	280
仕掛品	530	446
原材料及び貯蔵品	706	626
繰延税金資産	140	160
未収還付法人税等	—	158
その他	122	208
貸倒引当金	△5	—
流動資産合計	8,122	8,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,097	1,111
機械装置及び運搬具（純額）	865	693
土地	508	521
建設仮勘定	54	16
その他（純額）	53	28
有形固定資産合計	※1 2,579	※1 2,372
無形固定資産		
投資その他の資産	95	86
投資有価証券	※2 52	※2 62
長期貸付金	0	0
生命保険積立金	16	19
繰延税金資産	685	592
その他	84	74
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	840	749
固定資産合計	3,515	3,208
資産合計	11,637	11,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	159	390
1年内償還予定の社債	600	650
短期借入金	31	28
未払金	232	248
未払法人税等	129	2
その他	75	35
流動負債合計	1,229	1,356
固定負債		
社債	1,475	1,275
長期借入金	93	83
退職給付引当金	1,600	1,566
役員退職慰労引当金	178	167
その他	124	125
固定負債合計	3,471	3,218
負債合計	4,700	4,574
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	618	618
利益剰余金	6,441	6,461
自己株式	△1,681	△1,682
株主資本合計	6,941	6,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	5
為替換算調整勘定	△1	△0
評価・換算差額等合計	△4	4
純資産合計	6,937	6,966
負債純資産合計	11,637	11,540

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	10,673	6,556
売上原価	※1 7,616	※1 4,876
売上総利益	3,057	1,679
販売費及び一般管理費	※2,3 1,630	※2,3 1,429
営業利益	1,426	250
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	1
仕入割引	10	4
業務受託料	24	—
助成金収入	39	266
その他	15	25
営業外収益合計	95	297
営業外費用		
支払利息	26	24
社債発行費	19	5
売上割引	7	0
売上債権売却損	13	6
為替差損	31	23
持分法による投資損失	0	0
その他	10	27
営業外費用合計	109	88
経常利益	1,411	459
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	5
特別利益合計	2	5
特別損失		
前期損益修正損	33	—
固定資産処分損	※4 1	—
たな卸資産廃棄損	5	—
ゴルフ会員権評価損	11	1
投資有価証券評価損	3	10
特別損失合計	54	11
税金等調整前当期純利益	1,359	453
法人税、住民税及び事業税	568	130
法人税等調整額	64	66
法人税等合計	632	197
当期純利益	727	256

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,564	1,564
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,564	1,564
資本剰余金		
前期末残高	618	618
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	618	618
利益剰余金		
前期末残高	5,980	6,441
当期変動額		
剰余金の配当	△266	△235
当期純利益	727	256
当期変動額合計	460	20
当期末残高	6,441	6,461
自己株式		
前期末残高	△833	△1,681
当期変動額		
自己株式の取得	△848	△0
当期変動額合計	△848	△0
当期末残高	△1,681	△1,682
株主資本合計		
前期末残高	7,329	6,941
当期変動額		
剰余金の配当	△266	△235
当期純利益	727	256
自己株式の取得	△848	△0
当期変動額合計	△387	20
当期末残高	6,941	6,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	8
当期変動額合計	△11	8
当期末残高	△3	5
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△0	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△1	△0
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	7	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	9
当期変動額合計	△11	9
当期末残高	△4	4
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,336	6,937
当期変動額		
剰余金の配当	△266	△235
当期純利益	727	256
自己株式の取得	△848	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	9
当期変動額合計	△399	29
当期末残高	6,937	6,966

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,359	453
減価償却費	366	343
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△159	△33
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△5
受取利息及び受取配当金	△5	△1
支払利息	26	24
社債発行費	19	5
為替差損益 (△は益)	△14	△0
固定資産処分損益 (△は益)	1	—
ゴルフ会員権評価損	11	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10
売上債権の増減額 (△は増加)	1,193	△170
たな卸資産の増減額 (△は増加)	189	224
仕入債務の増減額 (△は減少)	△396	231
未払金の増減額 (△は減少)	△192	45
その他	15	△102
小計	2,432	1,016
利息及び配当金の受取額	5	1
利息の支払額	△27	△25
法人税等の支払額	△859	△405
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,550	586
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△214	△182
無形固定資産の取得による支出	△12	△1
有形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
保険積立金の積立による支出	△2	△2
保険積立金の解約による収入	9	—
その他	△11	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235	△190
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3	△1
長期借入金の返済による支出	△12	△11
社債の発行による収入	980	494
社債の償還による支出	△1,050	△650
自己株式の取得による支出	△848	△0
配当金の支払額	△264	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,198	△402
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	131	△6
現金及び現金同等物の期首残高	4,562	4,694
現金及び現金同等物の期末残高	4,694	4,687

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 3社 連結子会社名 山形イハラ㈱ イハラシステムエンジニアリング㈱ イハラパイピングサービス㈱</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 1社 伊原科技股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 3社 連結子会社名 山形イハラ㈱ イハラシステムエンジニアリング㈱ イハラパイピングサービス㈱</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 1社 伊原科技股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の子会社数1社 伊原科技股份有限公司</p> <p>(ロ)決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の子会社数1社 伊原科技股份有限公司</p> <p>(ロ) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16百万円減少しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 2～14年 ロ 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 2～14年 ロ 無形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。 ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 退職給付引当金 同左 ハ 役員退職慰労引当金 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは出来高基準)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(役務収益の計上区分)</p> <p>前連結会計年度まで役務収益(開発受託)より対応する人件費を控除した差額を営業外収益として計上しておりましたが、当連結会計年度から、この収入を売上高に計上し、対応する人件費を売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は、売上高及び売上原価として計上するためのシステム対応が可能となったことを踏まえ、営業上及び営業外の収益と費用の対応をより明確にし、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来と同一の基準によった場合と比較して、売上高は24百万円増加し、営業利益が17百万円増加しております。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ409百万円、585百万円、774百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) _____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,438百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,575百万円
※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 4百万円	投資有価証券(株式) 3百万円
※3. 受取手形裏書譲渡高 127百万円	※3. 受取手形裏書譲渡高 80百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
16百万円	23百万円
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 172百万円	荷造運搬費 104百万円
役員報酬 185	役員報酬 162
給料手当 390	給料手当 354
賞与 97	賞与 80
法定福利費 66	法定福利費 58
退職給付費用 21	退職給付費用 36
役員退職引当金繰入額 38	役員退職引当金繰入額 24
地代家賃 56	地代家賃 57
旅費交通費 82	旅費交通費 72
減価償却費 20	減価償却費 26
研究開発費 122	研究開発費 186
※3. 一般管理費に含まれる研究開発費 122百万円	※3. 一般管理費に含まれる研究開発費 186百万円
※4. 固定資産処分損の内訳は次の通りであります。	4. _____
機械装置及び運搬具 1百万円	
合計 1百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,000	—	—	14,000
合計	14,000	—	—	14,000
自己株式				
普通株式(注)	680	1,533	—	2,214
合計	680	1,533	—	2,214

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,533千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,531株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月8日 取締役会	普通株式	266	20	平成20年3月31日	平成20年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	235	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,000	—	—	14,000
合計	14,000	—	—	14,000
自己株式				
普通株式（注）	2,214	0	—	2,214
合計	2,214	0	—	2,214

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	235	20	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	117	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,694百万円	現金及び預金勘定 4,687百万円
現金及び現金同等物 4,694	現金及び現金同等物 4,687

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3	3	0	その他	11	4	6	合計	14	7	7	1年内	2百万円	1年超	4百万円	合計	7百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	1年内	1百万円	1年超	5百万円	合計	6百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3	3	0	その他	12	6	5	合計	16	10	5	1年内	2百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	1年内	1百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	3	3	0																																																														
その他	11	4	6																																																														
合計	14	7	7																																																														
1年内	2百万円																																																																
1年超	4百万円																																																																
合計	7百万円																																																																
支払リース料	2百万円																																																																
減価償却費相当額	2百万円																																																																
1年内	1百万円																																																																
1年超	5百万円																																																																
合計	6百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	3	3	0																																																														
その他	12	6	5																																																														
合計	16	10	5																																																														
1年内	2百万円																																																																
1年超	3百万円																																																																
合計	5百万円																																																																
支払リース料	2百万円																																																																
減価償却費相当額	2百万円																																																																
1年内	1百万円																																																																
1年超	3百万円																																																																
合計	5百万円																																																																

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

最近の有価証券報告書(平成21年6月22日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。なお、この他に当社は10年以上勤続の定年者を対象にした適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△1,635	△1,595
(2) 年金資産(百万円)	35	29
(3) 退職給付引当金(百万円)	<u>△1,600</u>	<u>△1,566</u>

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務の増加高(百万円)	98	121
(2) 年金資産運用益(△は損失)(百万円)	<u>△0</u>	<u>△0</u>
(3) 退職給付費用の合計額(百万円)	<u>98</u>	<u>121</u>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	10百万円	△9百万円
たな卸資産評価損	65百万円	36百万円
退職給付引当金	651百万円	637百万円
役員退職慰労引当金	72百万円	68百万円
その他	162百万円	166百万円
繰延税金資産小計	962百万円	899百万円
評価性引当額	△81百万円	△94百万円
合計	881百万円	805百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△55百万円	△52百万円
その他	一百万円	一百万円
繰延税金負債合計	△55百万円	△52百万円
繰延税金資産の純額	826百万円	753百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
交際費等永久差異	0.3%	0.5%
住民税均等割	1.0%	2.5%
試験研究費等の税額控除	△0.6%	△3.0%
評価性引当額の見直しによる影響	6.0%	2.7%
その他	△0.9%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%	43.7%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は、配管用資材（継手・バルブ）の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	588.59円	1株当たり純資産額	591.11円
1株当たり当期純利益	57.45円	1株当たり当期純利益	21.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	727	256
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	727	2,562
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,656	11,785

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,274	4,280
受取手形	※2 857	※2 536
売掛金	※2 570	※2 1,078
未収入金	58	79
商品及び製品	175	158
仕掛品	276	255
原材料及び貯蔵品	469	428
前渡金	52	6
前払費用	20	20
繰延税金資産	98	58
短期貸付金	0	0
関係会社短期貸付金	187	176
未収還付法人税等	—	151
その他	9	46
流動資産合計	7,051	7,279
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	702	747
構築物（純額）	70	64
機械及び装置（純額）	714	571
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	45	23
土地	507	521
建設仮勘定	53	16
有形固定資産合計	※1 2,094	※1 1,946
無形固定資産		
借地権	57	57
ソフトウェア	14	8
その他	18	16
無形固定資産合計	90	82
投資その他の資産		
投資有価証券	45	51
関係会社株式	207	207
関係会社長期貸付金	542	426
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	14	8
繰延税金資産	536	497
その他	59	58
貸倒引当金	△0	△0
投資損失引当金	△59	△29
投資その他の資産合計	1,347	1,220
固定資産合計	3,532	3,249
資産合計	10,583	10,528

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 143	※2 441
1年内償還予定の社債	600	650
未払金	186	169
未払費用	5	3
未払法人税等	105	—
未払消費税等	33	—
前受金	12	—
預り金	11	10
その他	0	—
流動負債合計	1,098	1,275
固定負債		
社債	1,475	1,275
退職給付引当金	1,358	1,322
役員退職慰労引当金	156	153
預り保証金	124	125
固定負債合計	3,114	2,876
負債合計	4,212	4,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金		
資本準備金	618	618
資本剰余金合計	618	618
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	80	75
繰越利益剰余金	5,793	5,797
利益剰余金合計	5,873	5,873
自己株式	△1,681	△1,682
株主資本合計	6,373	6,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	3
評価・換算差額等合計	△3	3
純資産合計	6,370	6,377
負債純資産合計	10,583	10,528

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	187	79
製品売上高	9,380	5,861
売上高合計	※3 9,568	※3 5,941
売上原価		
商品期首たな卸高	13	7
当期商品仕入高	135	52
合計	148	59
商品期末たな卸高	7	5
商品売上原価	140	54
製品期首たな卸高	191	172
当期製品製造原価	※3 4,875	※3 3,071
当期製品仕入高	※3 1,805	※3 1,481
合計	6,872	4,725
他勘定振替高	※2 4	※2 5
製品期末たな卸高	168	157
製品売上原価	6,700	4,562
売上原価合計	※1 6,841	※1 4,616
売上総利益	2,726	1,324
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	115	66
役員報酬	131	142
給料及び手当	291	266
賞与	70	54
退職給付費用	18	30
役員退職慰労引当金繰入額	24	20
法定福利費	47	42
地代家賃	45	46
旅費及び交通費	69	59
支払手数料	80	67
減価償却費	18	23
研究開発費	※4 97	※4 169
その他	226	145
販売費及び一般管理費合計	1,237	1,137
営業利益	1,489	186

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	20	14
固定資産賃貸料	37	40
仕入割引	5	2
業務受託料	24	—
助成金収入	32	220
雑収入	8	45
営業外収益合計	129	323
営業外費用		
支払利息	1	1
社債利息	23	22
社債発行費	19	5
売上割引	6	0
売上債権売却損	13	6
為替差損	31	23
貸与設備償却費	18	20
雑損失	9	27
営業外費用合計	123	107
経常利益	1,495	403
特別利益		
投資損失引当金戻入額	—	29
特別利益合計	—	29
特別損失		
前期損益修正損	24	—
固定資産処分損	1	—
たな卸資産廃棄損	5	—
投資損失引当金繰入額	59	—
ゴルフ会員権評価損	11	1
投資有価証券評価損	0	10
特別損失合計	101	11
税引前当期純利益	1,393	420
法人税、住民税及び事業税	518	112
法人税等調整額	126	73
法人税等合計	644	185
当期純利益	749	235

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 材料費			1,892	38.5		911	28.4
II 労務費			1,376	28.0		1,223	38.3
III 経費							
外注加工費		1,093			559		
減価償却費		255			234		
その他		299	1,648	33.5	270	1,063	33.3
当期総製造費用			4,918	100.0		3,198	100.0
期首仕掛品たな卸高			341			334	
合計			5,260			3,533	
期末仕掛品たな卸高			276			313	
他勘定振替高	※2		108			148	
当期製品製造原価			4,875			3,071	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>ロット別個別原価計算を採用しており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>研究開発費</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>108百万円</td> </tr> </table>	研究開発費	71百万円	たな卸資産廃棄損	4百万円	その他	31百万円	計	108百万円	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>研究開発費</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>148百万円</td> </tr> </table>	研究開発費	110百万円	その他	37百万円	計	148百万円
研究開発費	71百万円														
たな卸資産廃棄損	4百万円														
その他	31百万円														
計	108百万円														
研究開発費	110百万円														
その他	37百万円														
計	148百万円														

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,564	1,564
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,564	1,564
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	618	618
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	618	618
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	85	80
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△5	△4
当期変動額合計	△5	△4
当期末残高	80	75
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,305	5,793
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5	4
剰余金の配当	△266	△235
当期純利益	749	235
当期変動額合計	487	4
当期末残高	5,793	5,797
利益剰余金合計		
前期末残高	5,391	5,873
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△266	△235
当期純利益	749	235
当期変動額合計	482	△0
当期末残高	5,873	5,873
自己株式		
前期末残高	△833	△1,681
当期変動額		
自己株式の取得	△848	△0
当期変動額合計	△848	△0
当期末残高	△1,681	△1,682

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,739	6,373
当期変動額		
剰余金の配当	△266	△235
当期純利益	749	235
自己株式の取得	△848	△0
当期変動額合計	△365	△0
当期末残高	6,373	6,373
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	7
当期変動額合計	△10	7
当期末残高	△3	3
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	7	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	7
当期変動額合計	△10	7
当期末残高	△3	3
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,747	6,370
当期変動額		
剰余金の配当	△266	△235
当期純利益	749	235
自己株式の取得	△848	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	7
当期変動額合計	△376	6
当期末残高	6,370	6,377

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11百万円減少しております。</p>	<p>移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>_____</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～47年 機械及び装置 10～14年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～47年 機械及び装置 10～14年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	社債発行費 同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは出来高基準)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる、売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(役務収益の計上区分)</p> <p>前事業年度まで役務収益(開発受託)より対応する人件費を控除した差額を営業外収益として計上しておりましたが、当事業年度から、この収入を売上高に計上し、対応する人件費を売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は、売上高及び売上原価として計上するためのシステム対応が可能となったことを踏まえ、営業上及び営業外の収益と費用の対応をより明確にし、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来と同一の基準によった場合と比較して、売上高は24百万円増加し、営業利益が17百万円増加しております。なお、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に掲記しております。なお、前事業年度に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ205百万円、501百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 4,874百万円</p> <p>※2 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な債権・債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 下記の会社の借入金及び割引手形等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">山形イハラ株式会社</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">山形イハラ株式会社</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> </table>	受取手形	223百万円	受取手形	143百万円	売掛金	60百万円	売掛金	86百万円	買掛金	79百万円	買掛金	252百万円	山形イハラ株式会社	124百万円	山形イハラ株式会社	112百万円	計	124百万円	計	112百万円	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 4,951百万円</p> <p>※2 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な債権・債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 下記の会社の借入金及び割引手形等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">山形イハラ株式会社</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">山形イハラ株式会社</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> </table>	受取手形	143百万円	受取手形	143百万円	売掛金	86百万円	売掛金	86百万円	買掛金	252百万円	買掛金	252百万円	山形イハラ株式会社	112百万円	山形イハラ株式会社	112百万円	計	112百万円	計	112百万円
受取手形	223百万円	受取手形	143百万円																																						
売掛金	60百万円	売掛金	86百万円																																						
買掛金	79百万円	買掛金	252百万円																																						
山形イハラ株式会社	124百万円	山形イハラ株式会社	112百万円																																						
計	124百万円	計	112百万円																																						
受取手形	143百万円	受取手形	143百万円																																						
売掛金	86百万円	売掛金	86百万円																																						
買掛金	252百万円	買掛金	252百万円																																						
山形イハラ株式会社	112百万円	山形イハラ株式会社	112百万円																																						
計	112百万円	計	112百万円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																				
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">11百万円</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無償サンプル</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">無償サンプル</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期売上高</td> <td style="text-align: right;">979百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">当期売上高</td> <td style="text-align: right;">670百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,805百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,572百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息及び配当金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">受取利息及び配当金</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 97百万円</p> <p>※5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	11百万円	17百万円	研究開発費	0百万円	研究開発費	0百万円	無償サンプル	3百万円	無償サンプル	4百万円	その他	0百万円	その他	0百万円	計	4百万円	計	4百万円	当期売上高	979百万円	当期売上高	670百万円	当期製品製造原価	466百万円	当期製品製造原価	270百万円	当期製品仕入高	1,805百万円	当期製品仕入高	1,572百万円	受取利息及び配当金	15百万円	受取利息及び配当金	13百万円	固定資産賃貸料	37百万円	固定資産賃貸料	41百万円	機械及び装置	1百万円	機械及び装置	1百万円	合計	1百万円	合計	1百万円	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">17百万円</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無償サンプル</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">無償サンプル</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期売上高</td> <td style="text-align: right;">670百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">当期売上高</td> <td style="text-align: right;">670百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,572百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,572百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息及び配当金</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">受取利息及び配当金</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 169百万円</p> <p>※5. _____</p>	17百万円	17百万円	研究開発費	0百万円	研究開発費	0百万円	無償サンプル	4百万円	無償サンプル	4百万円	その他	0百万円	その他	0百万円	計	4百万円	計	4百万円	当期売上高	670百万円	当期売上高	670百万円	当期製品製造原価	270百万円	当期製品製造原価	270百万円	当期製品仕入高	1,572百万円	当期製品仕入高	1,572百万円	受取利息及び配当金	13百万円	受取利息及び配当金	13百万円	固定資産賃貸料	41百万円	固定資産賃貸料	41百万円
11百万円	17百万円																																																																																				
研究開発費	0百万円	研究開発費	0百万円																																																																																		
無償サンプル	3百万円	無償サンプル	4百万円																																																																																		
その他	0百万円	その他	0百万円																																																																																		
計	4百万円	計	4百万円																																																																																		
当期売上高	979百万円	当期売上高	670百万円																																																																																		
当期製品製造原価	466百万円	当期製品製造原価	270百万円																																																																																		
当期製品仕入高	1,805百万円	当期製品仕入高	1,572百万円																																																																																		
受取利息及び配当金	15百万円	受取利息及び配当金	13百万円																																																																																		
固定資産賃貸料	37百万円	固定資産賃貸料	41百万円																																																																																		
機械及び装置	1百万円	機械及び装置	1百万円																																																																																		
合計	1百万円	合計	1百万円																																																																																		
17百万円	17百万円																																																																																				
研究開発費	0百万円	研究開発費	0百万円																																																																																		
無償サンプル	4百万円	無償サンプル	4百万円																																																																																		
その他	0百万円	その他	0百万円																																																																																		
計	4百万円	計	4百万円																																																																																		
当期売上高	670百万円	当期売上高	670百万円																																																																																		
当期製品製造原価	270百万円	当期製品製造原価	270百万円																																																																																		
当期製品仕入高	1,572百万円	当期製品仕入高	1,572百万円																																																																																		
受取利息及び配当金	13百万円	受取利息及び配当金	13百万円																																																																																		
固定資産賃貸料	41百万円	固定資産賃貸料	41百万円																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	680	1,533	—	2,214
合計	680	1,533	—	2,214

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,533千株は、取締役会決議による自己株式の取得による1,531千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	2,214	0	—	2,214
合計	2,214	0	—	2,214

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 1百万円	1年内 0百万円
1年超 5百万円	1年超 2百万円
合計 6百万円	合計 2百万円

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	8百万円	△9百万円
投資損失引当金	24百万円	11百万円
退職給付引当金	552百万円	538百万円
役員退職慰労引当金	63百万円	62百万円
その他	122百万円	101百万円
繰延税金資産小計	771百万円	705百万円
評価性引当額	△81百万円	△94百万円
繰延税金資産合計	690百万円	611百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△55百万円	△52百万円
その他	－百万円	△2百万円
繰延税金負債合計	△55百万円	△54百万円
繰延税金資産の純額	635百万円	556百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
交際費等永久差異	0.3%	0.5%
住民税均等割	0.9%	2.5%
試験研究費等の税額控除	△0.6%	△3.4%
評価性引当額	5.8%	3.1%
その他	△0.8%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%	44.1%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 540円52銭	1株当たり純資産額 541円10銭
1株当たり当期純利益金額 59円19銭	1株当たり当期純利益金額 19円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	749	235
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	749	235
期中平均株式数(千株)	12,656	11,785

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当社は、平成22年2月19日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるイハラシステムエンジニアリング株式会社を吸収合併消滅会社、当社を吸収合併継承会社とする吸収合併を決議し、同日合併契約を締結し、平成22年4月1日に吸収合併を実施いたしました。</p> <p>(1)合併の目的 イハラシステムエンジニアリング株式会社は、当社の100%出資会社であり、配管工事並びに機械器具設置工事の設計、施工及び請負を行ってきました。当社は、合併によりイハラシステムエンジニアリング株式会社との経営資源を集約し、更なる収益向上と経営効率化を図ることを目的としております。</p> <p>(2)合併の方式 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、イハラシステムエンジニアリング株式会社は解散いたします。</p> <p>(3)合併期日 平成22年4月1日</p> <p>(4)合併比率並びに合併交付金 被合併法人は当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(5)会計処理の概要 企業結合に係る会計基準に基づき共通支配下の取引として会計処理を行い、抱合せ株式消滅差益を特別利益として計上いたします。 イハラシステムエンジニアリング株式会社の平成22年3月期における決算数値は以下の通りであります。</p> <p>売上高 369百万円 総資産 432百万円 純資産 372百万円</p>

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 長岡 敏（現当社執行役員 山形事業所長兼山形イハラ㈱代表取締役）

##### ・退任予定取締役

（常 勤）取締役 宮川 弘

（常 勤）取締役 布施培美

※詳細は、5月12日に公表しております「役員及び人事異動に関するお知らせ」をご参照願います。

#### ③ 就任予定日

平成22年6月21日